

特別勘定(世界分散型40AL(501)/世界分散型20AL(502))

四半期運用レポート

2018年4月～2018年6月

【利用する投資信託の委託会社】

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社

ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社は、ステート・ストリート・グループの資産運用部門であるステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(SSGA)の東京拠点です。1998年10月1日に業務を開始、投資信託・投資顧問業務を幅広く展開しています。

ステート・ストリート・グループは1792年に米国ボストンで設立されたステート・ストリート銀行を中核としており、同行は世界最大級の預かり資産とネットワークを有するカストディ銀行として、卓越した財務内容と高い信用力を誇ります。SSGAは、最先端テクノロジーと高度な運用技術を駆使したクオンツ運用に定評があり、特にインデックス運用では世界有数の資産運用会社として評価されています。

- ・当保険商品は特別勘定で運用を行います。特別勘定の主たる運用手段として投資信託を用いますが、投資信託ではありません。
- ・当資料は、特別勘定の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険の募集を目的としたものではありません。
- ・当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますのであらかじめご承知おきください。
- ・商品内容の詳細については「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をあわせてご覧ください。
- ・当資料に記載されている各表にある金額、比率、資産構成等はそれぞれの項目を四捨五入等していますので、合計等と合致しないことがあります。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の四半期運用レポート (2018年4月～2018年6月)

・当ページは、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき、アクサ生命保険株式会社が作成し提供するものです。情報の内容に関しては万全を期しておりますが、その正確性・完全性については、これを保証するものではありません。

運用環境

【日本株式市場】

TOPIX(東証株価指数)は上昇し、前期末比+0.85%の1,730.89ポイントで終わりました。今四半期は、米国株式市場でハイテク株が値下がりしたことなどを要因に下落して始まりました。その後は、米国株式市場が上昇したことや、米金利の上昇などを受けて円安米ドル高で推移したことなどの影響で上昇しました。期の半ばにかけては、米朝首脳会談や南欧の政治に関する動向などにより市場も上下しました。期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどを背景に下落しました。期を通しては、株価は上昇しました。

【外国株式市場】

米国株式市場は上昇し、NYダウ工業株30種は前期末比+0.70%の24,271.41ドルで終わりました。今四半期前半は、米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだことなどから上昇しました。期後半に入っても良好な米国経済動向などを背景に上昇しましたが、期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどを背景に下落しました。期を通しては、株価は上昇しました。

欧州株式市場は、前期末比、独DAX指数+1.73%、英FTSE100指数+8.22%、仏CAC40指数+3.02%となりました。今四半期は、米中貿易摩擦に対する懸念が和らいだことなどをを受けて株価は上昇しました。期末にかけては、トランプ政権が通商問題において強硬な姿勢を示し、投資家心理が冷え込んだことなどを背景に下落基調で推移しましたが、期を通しては、株価は上昇しました。

【日本債券市場】

10年国債の金利は低下(価格は上昇)し、期末には0.030%となりました(前期末0.045%)。今四半期は、ほぼ横ばいで始まりました。その後は、欧米債券市場の金利上昇や日銀の国債買入れオペ減額などを背景に、日本国債の金利は上昇(価格は下落)する場面もありましたが、期末にかけては、米金利が低下したことを受けて金利は若干低下しました。

【外国債券市場】

米国債券市場では、10年国債の金利は上昇(価格は下落)し、期末には2.860%となりました(前期末2.739%)。期前半は、米中貿易摩擦懸念が和らいだことなどをを受けて金利は上昇基調で推移しました。期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどを背景に金利は低下(価格は上昇)しましたが、期を通しては、金利は上昇しました。

欧州債券市場では、10年国債の金利は低下し、期末には0.302%となりました(前期末0.497%)。今四半期は、前半は米金利の上昇を受けて上昇基調でしたが、5月には南欧の政治不安の高まりなどの影響で金利は低下しました。その後はECB(欧州中央銀行)理事による資産買入れ策終了についての発言などを受けて金利は上昇したものの、期末にかけては、米中貿易摩擦に対する懸念が強まったことなどをを受けて低下基調で推移しました。

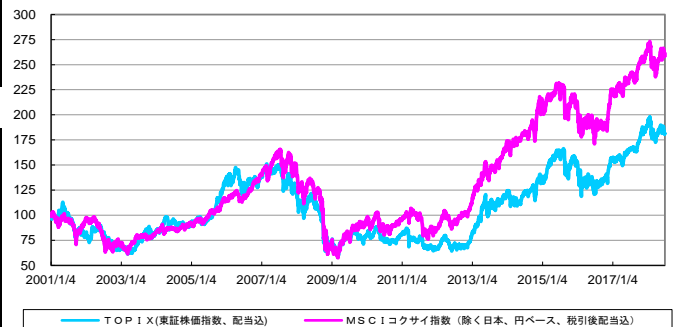
【外国為替市場】

米ドル/円相場は、円安米ドル高となり、期末には前期末比+4.30円の110.54円となりました。今四半期は、米中貿易摩擦への懸念が和らいだことなどをを受けて円安米ドル高基調で始まりました。その後も5月米雇用統計が予想より堅調だったことや米朝首脳会談の開催を受けて朝鮮半島の非核化が進展するとの期待感などを背景に円安米ドル高基調が継続しました。

ユーロ/円相場は、円高ユーロ安となり、期末には前期末比▲2.61円の127.91円となりました。今四半期は、ECBのドラギ総裁が欧州の景気は堅調であるという見解を示したことなどを背景に、円安ユーロ高基調で始まりました。その後は、ECBが利上げに関して慎重な姿勢を示したことや、南欧の政治不安が高まりリスク回避のため安全資産とされる円が買われたことなどを要因に、円高ユーロ安基調で推移しました。

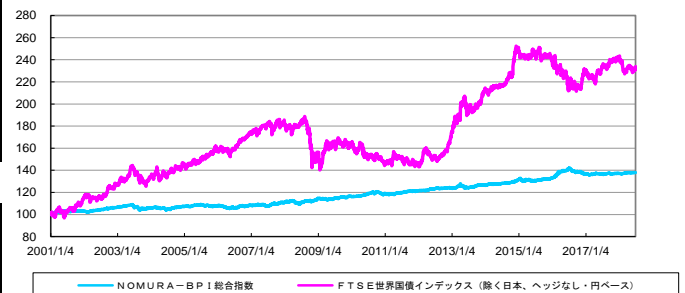
日本と外国の株式市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。

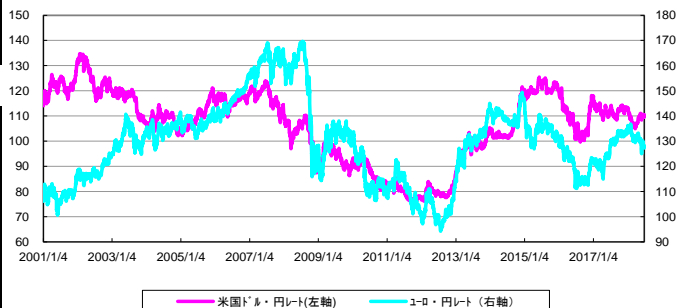


日本と外国の債券市場の推移

*下記グラフは2001年1月4日を100として指数化しています。



外国為替市場の推移



出所：株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信相場仲値

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の四半期運用レポート (2018年4月～2018年6月)

・特別勘定資産は、投資信託を利用している部分の他に、保険契約の異動等に備える部分を加えたものとなります。後者の部分については、利用する投資信託の委託会社の裁量の範囲外となります。

特別勘定の種類と運用方針について

特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型40AL(501)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、日本株式インデックス・マザーファンド受益証券20%、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券30%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券20%、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券30%*を基本配分比率とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 * 当ファンドは、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産の50%部分について、原則として為替ヘッジを行います。 ● 各受益証券の時価変動などに伴う基本配分比率の変化に関しては、資産ごとに一定の変動幅を設け調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク ・価格変動リスク ・信用リスク ・カントリーリスク ・為替リスク ● 受益証券の配分に代えて、トータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。(詳しくは、P.4をご覧ください)
利用する投資信託	
4資産バランス40VA 〈適格機関投資家限定〉	
特別勘定名	利用する投資信託の運用方針
世界分散型20AL(502)	<ul style="list-style-type: none"> ● 当ファンドは、日本株式インデックス・マザーファンド受益証券10%、日本債券インデックス・マザーファンド受益証券40%、外国株式インデックス・オープン・マザーファンド受益証券10%、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券40%*を基本配分比率とし、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。 * 当ファンドは、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。 ● 各受益証券の時価変動などに伴う基本配分比率の変化に関しては、資産ごとに一定の変動幅を設け調整を行います。 ● 当ファンドの主なリスク ・価格変動リスク ・信用リスク ・カントリーリスク ・為替リスク ● 受益証券の配分に代えて、トータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。(詳しくは、P.5をご覧ください)
利用する投資信託	
4資産バランス20VA 〈適格機関投資家限定〉	

特別勘定の運用状況

■特別勘定のユニットプライスの推移

※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定で利用している投資信託の基準価額とは異なります。

世界分散型40AL(501)



世界分散型20AL(502)



※ 特別勘定のユニットプライスは、特別勘定の設定日を100.00として計算しています。

特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2018年6月末	107.98	過去1ヶ月	0.08%
2018年5月末	107.89	過去3ヶ月	0.70%
2018年4月末	108.73	過去6ヶ月	▲2.85%
2018年3月末	107.22	過去1年	1.46%
2018年2月末	108.44	過去3年	0.24%
2018年1月末	110.79	設定来	7.98%

特別勘定のユニットプライス		騰落率(%)	
2018年6月末	104.55	過去1ヶ月	▲0.04%
2018年5月末	104.60	過去3ヶ月	▲0.13%
2018年4月末	104.89	過去6ヶ月	▲1.82%
2018年3月末	104.68	過去1年	▲0.32%
2018年2月末	104.92	過去3年	▲0.75%
2018年1月末	105.97	設定来	4.55%

※ 騰落率は、該当月の月末のユニットプライスに対する今月末のユニットプライスの変動率を表しています。

■特別勘定資産の内訳

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	219,215	0.9%
その他有価証券	24,148,159	99.1%
合計	24,367,375	100.0%

項目	金額(千円)	比率(%)
現預金・その他	50,704	1.3%
その他有価証券	3,850,014	98.7%
合計	3,900,719	100.0%

※ 各特別勘定で利用している国内投資信託は、いずれも「その他有価証券」の項目に含まれています。

※ 金額の単位未満は切捨てとしました。また、比率については小数点第二位を四捨五入しております。

変額個人年金保険(06) 特別勘定の四半期運用レポート (2018年4月～2018年6月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>の運用状況

【運用方針】

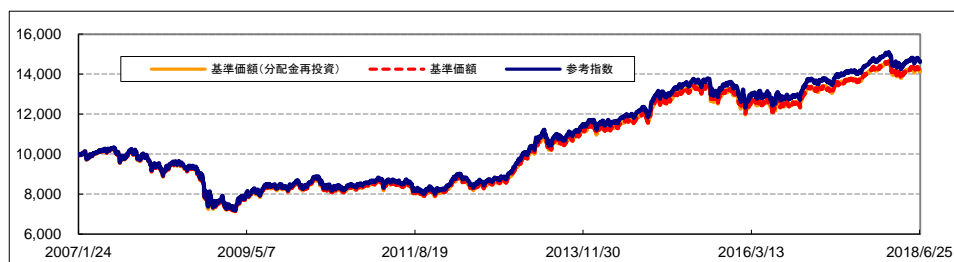
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

マザーファンド受益証券の配分に代えて、各マザーファンドを基本配分比率で合成した指数(ただし外国債券の為替ヘッジを行う部分については円ヘッジベース)のリターンと短期金利レートの金利を一定の条件のもとに交換するトータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
4資産バランス40VA <適格機関投資家限定>	日本株式	20.0%	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	TOPIX(東証株価指数配当込み)	6ページ
	日本債券	30.0%		NOMURA-BPI総合指数	6ページ
	外国株式	20.0%		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)	6ページ
	外国債券(ヘッジあり)	15.0%		FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) *「4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>」は、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入れ外資産の50%部分について、原則として為替ヘッジを行いますので、当該部分のベンチマークは「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」となります。	6ページ
	外国債券(ヘッジなし)	15.0%			

■基準価額の推移



- ※ グラフは、4資産バランス40VA<適格機関投資家限定>の設定日(2007年1月24日)を10,000として指数化しています。
- ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.162%(税抜0.15%))控除後の値です。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数配当込み)20%、NOMURA-BPI総合指数30%、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)20%、FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)15%、およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)15%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	14,181円	14,142円	39円
純資産総額(百万円)	34,710	34,998	▲288

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.28%	1.29%	▲1.75%	3.85%	7.48%	41.81%
参考指数	0.30%	1.37%	▲1.64%	4.07%	8.31%	46.41%
差	▲0.02%	▲0.08%	▲0.12%	▲0.22%	▲0.83%	▲4.60%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

金融派生商品を使用する場合、短期金融資産の投資比率が高くなる場合があります。

	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式	20.00%	7.21%
日本債券	30.00%	11.10%
外国株式	20.00%	7.29%
外国債券(為替ヘッジあり)	15.00%	5.53%
外国債券(為替ヘッジなし)	15.00%	5.56%
短期金融資産	0.00%	63.32%
合計	100.00%	100.00%

- ※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
- ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
- ※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06)

特別勘定の四半期運用レポート (2018年4月～2018年6月)

・投資信託の運用状況は、利用する投資信託の委託会社による運用報告を、アクサ生命保険株式会社が提供するものであり、内容に関して、アクサ生命保険株式会社は一切責任を負いません。

4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>の運用状況

【運用方針】

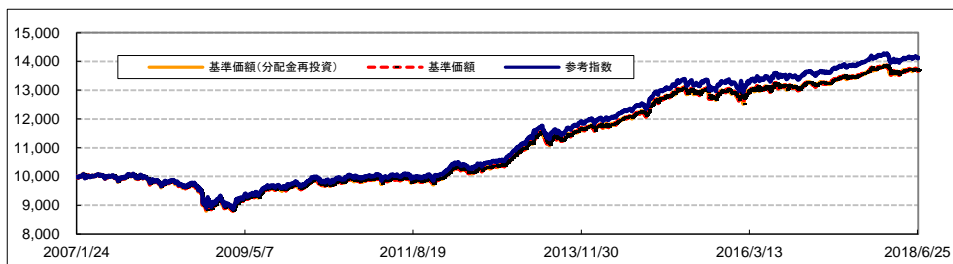
当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行い、実質的に国内外の株式および公社債等に投資を行います。当ファンドが主要投資対象とする各マザーファンドは、それぞれ以下のベンチマーク(運用成果を判断するうえで基準とする指数)と連動する投資成果を目標とする運用を行います。

マザーファンド受益証券の配分に代えて、各マザーファンドを基本配分比率で合成した指数(ただし外国債券の為替ヘッジを行う部分については円ヘッジベース)のリターンと短期金利レートの金利を一定の条件のもとに交換するトータル・リターン・スワップ取引を利用する場合があります。

■各マザーファンドとベンチマーク

利用する投資信託名	基本資産配分比率	マザーファンド受益証券	委託会社	ベンチマーク	参照ページ
4資産バランス20VA <適格機関投資家限定>	日本株式	10.0%	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社	TOPIX(東証株価指数配当込み)	6ページ
	日本債券	40.0%		NOMURA-BPI総合指数	6ページ
	外国株式	10.0%		MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)	6ページ
	外国債券(ヘッジあり)	40.0%		FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) *「4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>」は、外国債券インデックス・マザー・ファンド受益証券の組入れに伴う実質的な組入れ外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いますので、当該部分のベンチマークは「FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)」となります。	6ページ

■基準価額の推移



※ グラフは、4資産バランス20VA<適格機関投資家限定>の設定日(2007年1月24日)を10,000として指数化しています。
 ※ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率0.162%(税抜0.15%))控除後の値です。
 ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ※ 参考指数は、TOPIX(東証株価指数配当込み)10%、NOMURA-BPI総合指数40%、MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)10%、およびFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)40%で組み合わせた合成指数です。

■概況

	当月末	前月末	前月末比
基準価額	13,691円	13,671円	20円
純資産総額(百万円)	7,112	7,176	▲64

■騰落率

	過去1か月	過去3か月	過去6か月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	0.15%	0.45%	▲0.70%	2.01%	6.37%	36.92%
参考指数	0.16%	0.50%	▲0.59%	2.20%	7.22%	41.26%
差	▲0.01%	▲0.05%	▲0.12%	▲0.19%	▲0.85%	▲4.33%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。
 また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。

■資産構成

金融派生商品を使用する場合、短期金融資産の投資比率が高くなる場合があります。

	基本資産配分比率	ファンドの資産構成
日本株式	10.00%	2.85%
日本債券	40.00%	11.71%
外国株式	10.00%	2.92%
外国債券(為替ヘッジあり)	40.00%	11.70%
短期金融資産	0.00%	70.82%
合計	100.00%	100.00%

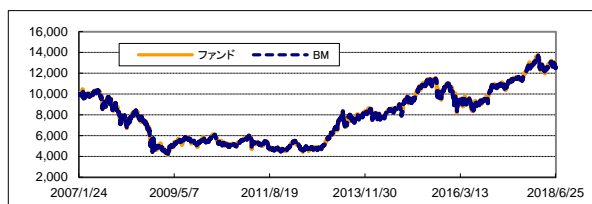
※ ファンドの資産構成は、純資産総額に対する比率です。
 ※ 計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより「短期金融資産」の値がマイナスで表示されることがあります。
 ※ REITの組入れがある場合、REITは株式に含めて表示しています。

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険 (06) 特別勘定の四半期運用レポート (2018年4月～2018年6月)

《参考情報》日本株式インデックス・マザーファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : TOPIX (東証株価指数配当込み)
※ 2007年1月24日を10,000として指数化しています。

■概況

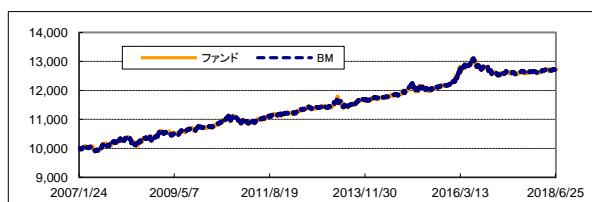
	当月末
純資産総額(百万円)	106,319

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	▲0.82%	1.05%	▲3.65%	9.73%	13.30%	25.93%
ベンチマーク	▲0.76%	1.05%	▲3.67%	9.67%	13.15%	25.39%
差	▲0.06%	▲0.00%	0.01%	0.06%	0.15%	0.54%

《参考情報》日本債券インデックス・マザーファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : NOMURA-BPI総合指数
※ 2007年1月24日を10,000として指数化しています。

■概況

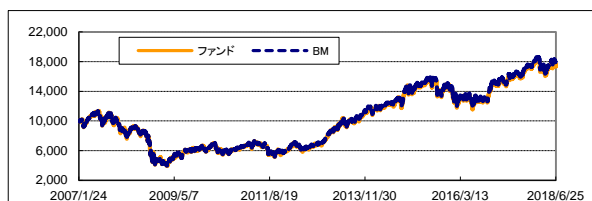
	当月末
純資産総額(百万円)	146,796

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	0.05%	0.20%	0.60%	1.14%	5.64%	27.28%
ベンチマーク	0.04%	0.20%	0.57%	1.08%	5.55%	27.24%
差	0.00%	0.01%	0.03%	0.05%	0.09%	0.04%

《参考情報》外国株式インデックス・オープン・マザーファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : MSCIコクサイ・インデックス(円ベース)
※ 2007年1月24日を10,000として指数化しています。

■概況

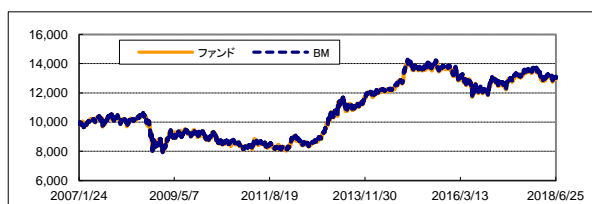
	当月末
純資産総額(百万円)	158,326

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	0.82%	5.88%	▲2.06%	9.35%	16.61%	74.72%
ベンチマーク	0.83%	5.97%	▲1.94%	9.56%	17.09%	77.84%
差	▲0.01%	▲0.09%	▲0.12%	▲0.21%	▲0.47%	▲3.11%

《参考情報》外国債券インデックス・マザー・ファンド

■基準価額の推移



※ ベンチマーク (BM) : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
※ 2007年1月24日を10,000として指数化しています。

■概況

	当月末
純資産総額(百万円)	163,148

■騰落率

	過去 1ヵ月	過去 3ヵ月	過去 6ヵ月	過去 1年	過去 3年	設定来
ファンド	1.48%	0.06%	▲4.28%	▲0.57%	▲5.09%	30.35%
ベンチマーク	1.48%	0.07%	▲4.24%	▲0.51%	▲5.01%	31.09%
差	0.00%	▲0.01%	▲0.04%	▲0.06%	▲0.08%	▲0.75%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

変額個人年金保険(06)の投資リスク及び諸費用について

【投資リスクについて】

この保険は積立金額および年金額等が特別勘定資産の運用実績に応じて変動(増減)するしくみの変額個人年金保険です。特別勘定資産の運用は、投資信託を利用して国内外の株式・公社債等で行なっており、株式および公社債の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあります。特別勘定資産の運用実績が積立金額に直接反映されますので、運用実績によっては、ご契約を解約した場合の払いもどし金額等が一時払保険料等を下回る場合があります。

【諸費用について】

この商品にかかる費用の合計額は、下記の各費用の合計額となります。

〈ご契約時〉

項目	費用	ご負担いただく時期
契約初期費	ご契約の締結等に必要な費用 一時払保険料に対して 5.0%	特別勘定に繰り入れる際に、一時払保険料から控除します。

〈積立期間中および年金支払期間中〉

項目	費用	ご負担いただく時期
保険契約関係費	既払年金累計金額と死亡一時金額の合計金額の最低保証、死亡給付金額の最低保証、災害死亡給付金額のお支払い、ならびに、ご契約の維持等に必要な費用	特別勘定の積立金額に対して 年率2.3%
運用関係費	投資信託の信託報酬等、特別勘定の運用に必要な費用	特別勘定にて利用する投資信託における純資産総額に対して左記割合(率)を乗じた金額の1/365を、毎日、特別勘定の積立金額から控除します。

※1 運用関係費は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。

信託報酬の他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料及び消費税等の税金等の諸費用がかかりますが、これらの諸費用は運用資産額や取引量等によって変動するため、費用の発生前に具体的な金額や計算方法を記載することが困難であり、表示することができません。また、特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。

したがって、お客さまはこれらの諸費用を間接的に負担することとなります。

これらの運用関係費は、特別勘定の廃止もしくは統合・運用協力会社の変更・運用資産額の変動等の理由により、将来変更される可能性があります。

〈一般勘定で運用する年金の支払期間中〉

「年金払特約(06)」により年金をお受け取りいただく場合を含みます。

項目	費用	ご負担いただく時期
年金管理費	年金のお支払いや管理等に 必要な費用 1.0% ^{※2}	年金支払日に責任準備金から控除します。

※2 「年金払特約(06)」によりお受け取りいただく場合は、記載の費用は上限です。年金管理費は、将来変更される可能性があります。

【その他の留意事項について】

■受取総額保証金額(終身型)

受取総額保証金額の最低保証は、年金を特別勘定終身年金でお受け取りいただく場合に限られます。特別勘定終身年金以外の方法でお受け取りいただく場合や、積立期間中にご契約を解約される場合、もしくは年金受取期間中に積立金額を一括でお受け取りいただく場合には、お受け取りになる金額が一時払保険料を下回る場合があります。